

供 議 副 事 課 係 担 係  
覧 式 3 号 (第 5 条 関 係) 議 務 局 長 課 長 補 佐 長 当 員

令和3年12月7日

東松島市議会議長

小野 幸男 様

(会派名) 自由クラブ

代表者氏名 齋藤 徹

### 会派活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

1 会派活動の項目 (該当を○で囲む)

調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要望・陳情活動費、会議費

2 活動名称： 自由クラブ視察研修

3 実施期日： 令和3年11月9日～令和3年11月11日

4 活動成果：北海道旭川市、東川町、美瑛町、富良野市の2市2町を観光情報発信、移住定住策、教育旅行の取組、雇用、創業の取り組みについて視察研修を実施し、会派としての知見を深めることができた。

詳細は別紙、各市町の項目を参照。

5 添付書類： 報告書 9P



## 旭川市視察研修

日時：令和3年11月9日 15:00～17:00

場所：旭川市役所

対応職員：小松地域振興課長補佐、橋本観光課長補佐、大塚観光課担当、酒井議会事務局長

### 視察概要

自由クラブでは、研究事項として①教育旅行の取り組みについて②観光情報の発信について③ブランドイメージの向上について④インバウンド等の外国からの観光客に対する受け入れ側のスタッフ育成について⑤若者に評価される移住定住の具体的な施策と情報発信の手法について⑥移住と地元住民との交流はどの様に図られているか⑦移住定住支援のワンストップ窓口はあるかの7点を事前質疑として提出していた。

旭川市は北海道第2の都市、人口約33万人の中核市であり周辺自治体に対しても観光、経済の中核となる都市である。周辺市町村と比較すると、毎年度の流出入人口が多いものの、人口減少は緩やかである。

- ・ 観光の目玉であった旭川動物園の集客効果は減少してはいるものの、道央の圏域観光の中心として交通の要所に位置して宿泊及び飲食業を中心とした経済効果を上げている。

教育旅行の取り組みについては、市内で使用可能なクーポン券交付事業（令和3年度900万円）の予算確保及び観光モデルコースを設定し発信（令和3年度200万円）している。

- ・ 観光情報の発信については観光ガイドマップの作製（令和3年度300万円）、観光ポスター・パンフレットの作製（令和3年度54万円）の他、各種広域観光団体を主導し広域で観光誘致を実施している。
- ・ ブランドイメージの向上についてはマウンテンシティリゾートの構築を進める大雪カムイミンタラDMOが中心となり夏季は大雪山の自然印材を活かしたアクティビティ、冬季はスキー客を中心とした集客に取り組んでいる。
- ・ インバウンド観光客受け入れスタッフの育成については、外国語を話す事が出来、観光に興味を持っている人材をリスト化して、講習会や研修を通じて育成を図っている。
- ・ 移住定住促進については毎年1万人程度の転出入が続いており市民全体の暮らし満足度を上げることにより、「行ってみたい」、「暮らしたい」、「住み続けたい」街作りを目指している。また官民一体となった「旭川移住促進協議会」を設立し外部人材の受け入れと活用により、まちに新たな動きを呼び込んでいる。
- ・ 移住についてはワンストップ窓口を設置しており移住者の会（A転会）が作られ相談にのっている。

所見

## ① 移住定住関連

旭川市は道内第2の都市であり、周辺自治体と比べて住民の転入・転出の数が多く、ある程度の人がある状況にある事から特筆して移住、定住に注力しているわけではない。

転入者の実情は、行政を通さない転入者が圧倒的に多い。

移住定住者含む市民全体の“暮らしの満足”を充実する一環として

- ・行ってみたい、暮らしたい、ずっといたい。(体験や交流の提供)
- ・届けるべき人に必要な情報を届ける。(移住体験ツアー、仕事体験)
- ・旭川で暮らす移住者の起業相談、旭川の暮らしPR (simple life) 等の取組み
- ・転入者交流会の取組み (H30 設立、約 150 名のうち道外転入者 5 割)

等の施策を行っている。

移住定住に関しては、中核市として、市単独で考えるのではなく圏域全体として考えており、子育て世代の移住に関しても特に強調しているものは無いが、情報発信のツールの活用に長けており、本市と比較して、HP やリーフレットは非常に見やすく、必要な情報にアクセスが容易である。

移住者の住居に関しても、規模の大きい自治体である事から、空き家バンク等がなくても民間で対応可能な状況である。

コワーキングスペースについても民間で6件運営している。

ワーケーションに関しては道内全域で行なっている事から旭川市は後発ではあるが、ポータルサイトで発信するなど動きは活発である印象を受けた。

総じて公的なプロモーションと民間活力がうまく合致している印象である。

本市においては、特にプロモーションの部分で参考にできる部分が多いと思われる。

## ② 観光戦略

北海道の中心に位置し、古くから物流の拠点としている特性に加え、食(旭川ラーメン)、観光スポット(動物園、庭園、スキー、酒等)に恵まれた地域性を有する。

H19年をピークに観光客の入り込み数は減少傾向にある。(周辺温泉地への流動ほか)

教育旅行に関しては、旭川動物園の来場者数の減少とリンクして減少傾向ではあるものの、教育旅行等促進事業で対象団体に2,000円分のクーポンを交付しR2年度の教育旅行の増加につなげた。

クーポンの利用率は2,000部中1,982部の回収と高水準である。

また、アイヌ文化と産業(農業)をテーマにした観光モデルコースの設定、観光推進に努めており、HP、Facebook、YouTube等の配信のほか、依然需要の大きい紙媒体でのプロモーションを精力的に行っている。

観光分野の広域連携では、あさひかわ観光誘致宣伝協議会、(一社)大雪カムイミンタラDMO、道内中核市連携協議会等に参加しており、各協議会の主要な役割を担っている。

施策としては、マウンテンシティリゾートをテーマにDMOを中心としてアクティビティによる誘客を打ち出している。

旭山動物園一辺倒の観光ではなく、アクティビティや観光客向けの商品開発等でのブランドイメージの確立へ向けた動きも積極的に行っている。

インバウンド関係のスタッフの育成では、従来型の観光スタッフ育成研修や近隣自治体である東川町の日本語学校生徒の活用のほか、観光案内所（英語、中国語）、多言語表記の看板、パンフレットを用意し、他文化への対応（ムスリム、ヴィーガン等）、フリーWi-Fi、外貨両替機等の設置をしている。

旭川市の観光戦略は食、観光スポット、交通網といった観光地としての高いポテンシャルに加え、近隣自治体との周遊観光の基点としての役割を遺憾なく発揮することで成果を上げているように感じた。

教育旅行の取り組みについても、文化や産業といった従来型の観光スポット巡りではなく、その土地に根ざした文化、産業に対する知見を得る大変有用な取り組みと感じた。

プロモーションは本市と比較してもわかりやすく検索のしやすいものとなっており、本市における震災関連の教育旅行や航空祭等の各種イベントのPRの参考として活用に足るものであった。

## 東川町視察

日時：令和3年11月10日 10:00～12:00

場所：東川町役場

対応職員：高橋町議会議長、鶴間町議会副議長、市川副町長、菊地産業振興課長、吉原税務定住課長、本多議会事務局長

### 視察概要

自由クラブでは、研究事項として①若者に評価される移住定住の具体的な施策と情報発信の手法について②移住者と地元住民との交流はどのように図られているか③観光戦略について広域圏全体での取り組みの詳細について④雇用の場の提供と創業支援の施策についての4点を事前質疑として提出していた。

東川町は北海道の中央に位置し旭川空港まで約10分と便利な場所にあるものの、3つの「道」（国道、鉄道、上水道）が無い場所である。しかし、自然を活かした魅力化を図り約20年前から起業及び住宅支援を継続してきたことにより転入者の増加によって右肩上がり人口が増加している町である。

- ・ 移住定住推進の為にパンフレットやサイトによる情報発信及び大都市における移住フェアを通じて広報に努めてきていた。また空き家バンクの開設を進めるとともに移住体験を推進してきた。
- ・ 移住者と地元住民との交流については移住者が多く疎外感もなく、交流も盛んである。また移住者の技能を活かしてHUCのシステムを構築して域内経済の循環に役立てたりしている。
- ・ 観光については、美しい自然を活用して町全体が強い発信力を持つことが重要との認識のもと、35年以上前から「写真の町宣言」を行い国際的なイベントを継続実施している。
- ・ 雇用確保の為に新規企業者への支援事業を平成15年より継続実施している。
- ・ 国内初の公立日本語学校を設立し留学生を積極的に受け入れるとともに外国人青年招致事業の活用等により、多文化共生のまちづくりに努めている。

### 所見

#### ① 移住定住について

東川町の移住定住について特筆すべきはH3年に約7000人であった人口が、R2年において約8,400人に増加している点であり、30代40代の子育て世代の移住定住者の割合が多く、毎年出生数の1.5倍ほどの子供たちが小学校に入学している。

更に子育て支援策の充実や町の産業である木工業である椅子の寄贈などユニークな施策等を行っている。

国道、鉄道、上水道の3つの「道」がない自治体であり、住民の飲用水は地下水で賄っている関係から工場等が進出する可能性のある企業誘致は行っていない。

旭川市へのアクセスも良く、就業場所についても移住定住の障害となるものはない。

また、町内で「小商い」という形でカフェや飲食店等を開業する移住者も多く、後述する観光戦略にも寄与している。

移住定住希望者への事前セミナーや現地滞在体験、日本語学校の設立、株主制度（ふるさと納税）等、関係人口拡大へ向けた取り組みも非常に印象的であった。

## ② 観光について

東川の観光については、北海道の中央地に位置し旭川空港、旭川市へのアクセスも良く、関係人口の拡大する要素に恵まれている。

大雪山国立公園と温泉地を有していることに加え、従来型観光によらないカフェやセレクトショップ巡りの観光も行われている。

また、優れた景観を強みに「写真の町」として全国にプロモーションをしている。

地元経済に関しても、町民の8割が地域通貨を利用し、前述の株主制度の利用者にも地域通貨チャージ用のカードを配布し、日本語学校生徒の助成も地域通貨で渡すなど、地域で経済循環が果たせる仕組みが整っている印象を受けた。

東川町については、まさしくコンパクトシティのお手本の形という印象が強い。

子育て世代に対する支援の充実、セカンドライフ向けの移住に対するアプローチや、地域経済の循環を促す地域通貨の採用など、この規模の自治体でなければ実現が難しい課題もよくこなしている印象を受けた。

観光に関しても、既存のものだけではなくカフェ、セレクトショップ巡り等経済活動を意識したプロモーションがなされている。

北海道の自治体はPRが上手い印象を受けた。

適度に疎のあるまちづくりを志向する東川町の取組は、過疎地域を抱える本市にとっても参考にするべきものは多いと感じた。

## 美瑛町視察

日時：令和3年11月10日 15:00～17:00

場所：美瑛町役場

対応職員：平田観光振興係長、土井移住定住係長、後藤移住定住コーディネーター、今野  
議会事務局長

### 視察概要

自由クラブでは、他自治体とは違う切り口から移住定住に取り組む美瑛町の観光政策等に対して、①若者に評価される移住定住の具体的な施策と情報発信の手法について②移住者と地元住民の交流の推進を図る取り組みについて③観光マスタープランについて④雇用の場の提供と創業支援の施策についての4点を事前質疑として提出していた。

美瑛町は、「美しい丘」を中核とした自然と農作物を中心にPRを続け観光集客及び移住定住施策を推進している。しかし、観光客が増加しても宿泊や食事は周辺市町に取られて経済効果が伸び悩んでいる。また、景色の美しい場所においては無断で私有地（畑）に侵入されたりする被害が起こっている。

- ・ 移住定住施策については、体験→住宅支援→定住支援の各段階において、それぞれの支援策を講じて定住者の増加に努めている。またこれと並行して関係人口作りのためテレワーク推進事業の助成にも力を入れている。
- ・ 移住者が安心して「美瑛で暮らし」「美瑛で働き」「美瑛で育てる」環境作りのための支援を行っている。

子育てについては「すべての子どもを全ての大人で」育てていく気風がある。また、定期的に交流イベントが開催されている。

- ・ 観光については観光被害を防止する観点からも、農家の協力を得つつ体験プログラムを数多く作成して観光客誘致を図っている。
- ・ 雇用の場提供については会社への就職、農業への参画、専門職への従事の支援に加えて創業支援を行っている。

### 所見

#### ① 移住定住について

支援メニューがわかりやすいように工夫され、人生設計を組みやすい形になっていた。移住経験者や関係人口者から、交流会やワークショップなど事あるごとに気づきや提案をうまく引き出してメニュー化している。

移住希望者、移住経験者、市民と全員参加型で、“移住歓迎”を醸し出している。

#### ② 観光について

農地観光のマナー改善や回遊促進を課題ととらえ、「数」から「質」へ「有名木」から「くらし」を体感する観光へ切り替えようと、北海道大学の協力を得ながら進めている。

#### ③ その他

地域通貨をうまく活用して、関係人口を創出している。また、地域通貨を単に付与するのではなく、SNSで発信してもらうなどの工夫がなされている。また、SNSでの発信結果を、毎月分析しエビデンスに裏打ちされた策を講じている。移住者の能力を最大限活用している。



## 富良野市視察

日時：令和3年11月11日 10:00～12:00

場所：富良野市役所

対応職員：黒岩市議会議長、本田商工観光課長、松木農林課係長、井口議会事務局長

### 視察概要

自由クラブでは、富良野市における観光政策、農業の担い手育成の施策について①教育旅行の取り組みについて②観光情報の発信について③土産・特産品の商品開発のプロセスについて④ブランドイメージの向上について⑤農業の担い手育成の具体的な施策について⑥インバウンド等の国外からの観光客に対しての受け入れ側のスタッフ育成についての6点を事前質疑として提出していた。

富良野市は全国的にも知名度が高いところがあり、旭川空港の近傍という立地条件から夏は観光客、秋は修学旅行、冬はスキー客で賑わっていたが、近年は減少傾向であった。また人口減少と共に主軸産業である農業の担い手が減少したため就農人口の減少と共に高齢化が進んできた。

- ・ 教育旅行についてはコロナ禍以前から減少傾向にあり、旅行会社等を通じてPRに努めているところである。コロナ禍以降は特に道内の修学旅行を中心に誘致活動に力を入れている。
- ・ 観光情報の発信については従来の旅行会社を通じてのPRのみならず、WEBで積極的にイベントを含めた情報発信を行い、顧客データの獲得に努めている。
- ・ 土産・特産品のブランドイメージ向上のため「メイドインフラノ認定制度」を設け、商品競争力を高めている。
- ・ 農業の担い手育成については平成26年に「富良野市農業の担い手育成協議会」が設立され積極的に担い手の育成に努めている。
- ・ インバウンド観光客受け入れスタッフの育成には特別の施策は行っていないが、大切な事は「相互の文化慣習への理解とホスピタリティ」を念頭に置き対応している。

### 所見

#### ① 農業担い手育成について

富良野市の農業における担い手育成の前段部分である作付け面積の推移（H7度 9620ha⇒R2度 9,120ha）、1戸あたりの耕地面積の推移（戸数：H8～R2 -50%）が約2倍になっていることの説明を受けた。

H13年度に産業研修センター、農業体験者滞在施設を設置、建設した。

H24～H26年度は富良野市就農支援会議を設立。

H26～現在までに農業担い手育成センター、富良野市農業担い手育成協議会を設置、設立。

H28年度に一般社団法人富良野市農業担い手育成機構に変更している。

2つある担い手育成組織はそれぞれ補助事業等、施設維持・管理と受け入れ、育成の

担当分けを行なっている。

② 観光について

富良野市の観光はその知名度を活かした名所巡りやスキーなどに加えて、体験型旅行に対する取り組みも積極的に行なっている。

その中でも、富良野市の特色を活かした物産の開発と維持に厳しい基準を設けている。

③ その他

富良野市の農業施策の中で担い手の育成にこれまでの苦心がよくわかる内容であった。

本市の農業と規模が違いすぎるので、参考にできるものは少ないが、農業従事者が農業以外にも冬季期間中はスキーのインストラクターをしたりと内に籠らず、アクティブに活動している点が好感が持てる。

観光分野の名所巡りが当時のテレビドラマを知らない世代が増えてきている状況の中で、新しい特産品と新しい体験型の観光、地域ブランド品の開発に注力しているのがうかがえた。

本市観光においても観光に絡んだ土産品、特産品等の開発は急務であり喫緊の課題として関係各所が取り組まなければならないと感じた。また民間の開発意欲を促す施策が必要と思慮する。